



## 2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社 エーアイティー

上場取引所 東

コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司 TEL 06-6260-3450

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年10月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	22,451	72.7	762	6.8	947	22.9	624	18.3
2019年2月期第2四半期	13,003	9.0	713	1.0	771	0.9	527	2.2

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 533百万円 (15.5%) 2019年2月期第2四半期 461百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	26.10	
2019年2月期第2四半期	27.60	

(注) 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。2020年2月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、新株発行後の発行済株式数23,913,600株から自己株式33株を除く期中平均株式数23,913,567株にて算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	20,549	11,564	54.6
2019年2月期	8,214	5,954	72.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 11,220百万円 2019年2月期 5,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		18.00		18.00	36.00
2020年2月期		18.00			
2020年2月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	80.0	1,650	6.9	1,960	15.0	1,250	7.1	52.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5 社 (社名) 日新運輸株式会社、ニッシン  
 ントランスコンソリデーター株  
 式会社、日一新国際物流  
 (上海)有限公司、暖新国際  
 貿易(上海)有限公司、  
 NISSHIN (MYANMAR) CO.,  
 LTD. 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	23,913,600 株	2019年2月期	19,754,400 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	33 株	2019年2月期	640,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	23,913,567 株	2019年2月期2Q	19,113,571 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当第2四半期において、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料については、当第2四半期決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方で米中貿易摩擦問題による経済への影響が懸念され、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような状況下、当社は本年3月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

この株式交換により、日新運輸並びに同社の日本、中国及びミャンマーのそれぞれの子会社が当社グループに加わったことで、国内外における当社グループの事業基盤と拠点網は拡充しました。さらに検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを当社グループで請け負える環境となり、顧客へより充実したサービスの提供が可能となりました。

これらの効果やグループシナジーの創出に向けての取組みに注力したこと、並びに従来からの一貫輸送の提案型営業を積極的に展開したことで、当社グループの主力である中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送の取扱いは増すこととなり、事業規模の拡大へと繋がりました。

また、国内外での輸送における仕入コストは上昇基調にあります。販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益の確保に努めてまいりました。

販売費及び一般管理費では、日新運輸を子会社化したことによるのれん償却額の発生や人員の増加及び人事制度の再構築による人件費の上昇等により、各費目で増加することとなりましたが、その反面、グループで可能な限りコストを削減すべく検討を重ねることで、利益の創出を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は22,451百万円（前年同期比72.7%増）と前年同期を大きく上回り、営業利益は762百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により営業外収益が増加したことで、経常利益は947百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は624百万円（前年同期比18.3%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、本年3月1日を効力発生日とする株式交換により当社グループに加わった日新運輸及びニッシントランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED」は清算のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。

#### ①日本

当第2四半期連結累計期間では、従来から行ってきた一貫輸送の獲得に向けての営業活動に加え、日新運輸との企業結合の効果によって、主に中国から日本への輸入貨物の取扱が増加することとなりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で128,088TEU（前年同期比28.3%増）、輸出入合計で136,641TEU（前年同期比28.8%増）、通関受注件数は75,492件（前年同期比75.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

また、販売価格及び利益の改善を図るべく、海上輸送の運賃や上昇している日本国内の配送料金の価格転嫁にも取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は17,829百万円（前年同期比69.4%増）となり、セグメント利益は、のれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加により492百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

#### ②中国

日本向け貨物の取扱量の増加により、中国国内での輸送関連の収益機会も増し、更に日新運輸との企業結合で中国国内での検品・検針・加工業務における収益も加わったことで、事業規模は拡大しました。

以上のことから、中国における営業収益は4,067百万円（前年同期82.8%増）となり、セグメント利益は、のれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加が影響し、227百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### ③その他

米国、台湾現地法人及びベトナム合弁会社それぞれで貨物の取扱量も増加し、加えてミャンマーでの収益も加わり、営業収益は554百万円（前年同期は営業収益207百万円）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況は、2019年3月1日付の株式交換により日新運輸を完全子会社化したことに伴い、大幅に変動しております。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,335百万円増加し20,549百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,847百万円増加し15,573百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、現金及び預金が4,344百万円、受取手形及び売掛金が2,945百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,487百万円増加し4,976百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、のれんが3,034百万円、投資有価証券が499百万円、有形固定資産が495百万円増加したことによるものであります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ6,724百万円増加し8,984百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,329百万円増加し8,104百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、短期借入金が4,315百万円、買掛金が1,352百万円、賞与引当金が186百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し879百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、退職給付に係る負債が200百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,610百万円増加し11,564百万円となりました。これは主に日新運輸との株式交換に伴う新株発行により資本剰余金が5,053百万円、日新運輸を完全子会社化したことに伴って非支配株主持分が317百万円増加したことによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益624百万円を計上した一方で、剰余金の配当により344百万円が減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、株式交換による現金及び現金同等物の増加額4,451百万円と合わせ、9,108百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は127百万円(前年同期比462百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を967百万円計上したことのほか、仕入債務の増加459百万円、のれん償却額172百万円、利息及び配当金の受取額154百万円、減価償却費102百万円等の資金の増加要因に対し、預り金の減少856百万円、売上債権の増加710百万円、持分法による投資利益107百万円、立替金の増加103百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は300百万円(前年同期比295百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出405百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、差入保証金の差入による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入324百万円等の資金の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は55百万円(前年同期は363百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入4,397百万円による資金の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出3,981百万円、配当金の支払343百万円等による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2019年4月10日に公表いたしました2020年2月期第2四半期連結累計期間の当初の業績予想と比較して、営業収益においては計画に対して未達ながらも、営業利益以下の段階利益は計画を上回る形で推移しております。

一方で日新運輸を完全子会社したこと伴って、現在、日新運輸及びその子会社のPPA(取得原価の配分)を進めており、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で会計処理しております。

また、当社グループでは、アパレル商品や生活資材といった商材の取扱いが多く、その国際輸送は第3四半期連結会計期間がピークを迎える反面、本年10月からの消費増税に伴う個人消費の低迷による荷動きの鈍化が懸念されるなど、不透明感が拭えない状況にあります。これに加え、海外情勢の急激な変化やそれに伴う為替動向の影響も懸念され、今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。以上の要因を踏まえ、現在のところ、2019年4月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

今後、通期の連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,999,159	9,343,474
受取手形及び売掛金	1,833,833	4,778,980
立替金	775,691	878,607
その他	135,236	594,280
貸倒引当金	△18,866	△22,317
流動資産合計	7,725,053	15,573,025
固定資産		
有形固定資産	82,423	577,558
無形固定資産		
のれん	-	3,034,961
その他	144,869	290,388
無形固定資産合計	144,869	3,325,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185	503,013
繰延税金資産	25,993	180,795
差入保証金	228,297	335,131
その他	4,758	54,676
貸倒引当金	△232	△73
投資その他の資産合計	262,003	1,073,543
固定資産合計	489,296	4,976,451
資産合計	8,214,350	20,549,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,047,594	2,399,831
短期借入金	-	4,315,680
未払法人税等	253,949	339,376
賞与引当金	93,118	280,078
役員賞与引当金	20,000	10,150
その他	361,086	759,691
流動負債合計	1,775,748	8,104,807
固定負債		
退職給付に係る負債	333,759	534,060
役員退職慰労引当金	94,220	103,604
その他	55,886	242,040
固定負債合計	483,865	879,705
負債合計	2,259,614	8,984,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	5,275,185
利益剰余金	5,378,034	5,659,383
自己株式	△68,008	△3
株主資本合計	5,802,756	11,205,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	△7,191
為替換算調整勘定	124,051	21,590
その他の包括利益累計額合計	124,274	14,399
非支配株主持分	27,704	344,857
純資産合計	5,954,735	11,564,963
負債純資産合計	8,214,350	20,549,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	13,003,180	22,451,873
営業収益合計	13,003,180	22,451,873
営業原価		
輸送事業仕入	10,959,200	18,405,458
営業原価合計	10,959,200	18,405,458
売上総利益	2,043,979	4,046,414
販売費及び一般管理費	1,330,379	3,284,003
営業利益	713,599	762,411
営業外収益		
受取利息	4,886	12,559
受取配当金	29	2,442
持分法による投資利益	-	107,115
為替差益	29,720	36,168
その他	23,037	31,524
営業外収益合計	57,673	189,811
営業外費用		
支払利息	-	2,004
その他	-	2,399
営業外費用合計	-	4,403
経常利益	771,273	947,819
特別利益		
固定資産売却益	-	60
関係会社株式売却益	-	20,408
特別利益合計	-	20,468
特別損失		
固定資産除却損	369	895
特別損失合計	369	895
税金等調整前四半期純利益	770,904	967,391
法人税、住民税及び事業税	252,586	310,886
法人税等調整額	△9,877	10,768
法人税等合計	242,709	321,655
四半期純利益	528,194	645,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	653	21,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,541	624,048

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	528,194	645,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△7,414
繰延ヘッジ損益	△330	-
為替換算調整勘定	△66,348	△105,109
その他の包括利益合計	△66,650	△112,524
四半期包括利益	461,544	533,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,201	514,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△657	19,039

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	770,904	967,391
減価償却費	17,077	102,517
のれん償却額	-	172,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,144	2,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,491	△2,908
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,300	△9,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,156	△40,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,275	9,384
受取利息及び受取配当金	△4,916	△15,002
支払利息	-	2,004
為替差損益(△は益)	△3,594	1,908
持分法による投資損益(△は益)	-	△107,115
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△60
有形固定資産除却損	369	895
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,408
預り金の増減額(△は減少)	26,094	△856,283
売上債権の増減額(△は増加)	△201,886	△710,107
立替金の増減額(△は増加)	△24,391	△103,086
仕入債務の増減額(△は減少)	98,307	459,102
その他	33,539	196,296
小計	806,271	49,559
利息及び配当金の受取額	4,870	154,538
利息の支払額	-	△2,027
法人税等の支払額	△220,536	△74,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,605	127,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,400	△405,000
定期預金の払戻による収入	135,400	324,000
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△72,419
有形固定資産の売却による収入	-	81
無形固定資産の取得による支出	△486	△99,798
投資有価証券の売却による収入	-	28,935
差入保証金の差入による支出	△2,468	△81,986
差入保証金の回収による収入	1,209	1,958
その他	-	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,315	△300,925

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	4,397,200
短期借入金の返済による支出	-	△3,981,000
リース債務の返済による支出	-	△5,798
配当金の支払額	△363,508	△343,999
非支配株主への配当金の支払額	-	△10,340
その他	-	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,508	55,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,172	△63,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,609	△180,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,884,299	4,837,559
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	4,451,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,045,909	9,108,274

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、これに伴う新株発行4,159,200株及び自己株式の割当640,800株を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5,053,595千円増加し、自己株式が68,004千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,275,185千円、自己株式が3千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

##### (1) 連結の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社並びにその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR)CO.,LTD.及び現在清算手続中のその他2社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の営業収益等の増加であります。

なお、日新運輸株式会社及びその子会社4社は当社の特定子会社に該当しております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、青島海新達国際物流有限公司及びその他5社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費を「営業原価」として表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、当社グループの業績を統一した方法で管理し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた699,258千円は、「営業原価」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	10,528,063	2,225,331	42,164	12,795,559	207,621	13,003,180	—	13,003,180
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	108,429	1,149,244	15,089	1,272,764	133,456	1,406,221	△1,406,221	—
計	10,636,493	3,374,576	57,253	14,068,323	341,078	14,409,401	△1,406,221	13,003,180
セグメント利益 又は損失(△)	444,747	266,603	△1,269	710,080	3,519	713,599	—	713,599

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,829,521	4,067,924	21,897,446	554,427	22,451,873	—	22,451,873
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	132,511	2,077,798	2,210,309	261,258	2,471,568	△2,471,568	—
計	17,962,032	6,145,723	24,107,756	815,685	24,923,441	△2,471,568	22,451,873
セグメント利益	492,092	227,137	719,230	43,180	762,411	—	762,411

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2019年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、「日本」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ10,179,638千円増加しております。また、「中国」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ4,246,136千円増加し、「その他」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ729,840千円増加しております。

なお、資産の金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式交換によって当社グループに加わった日新運輸株式会社及びニッシン・トランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。